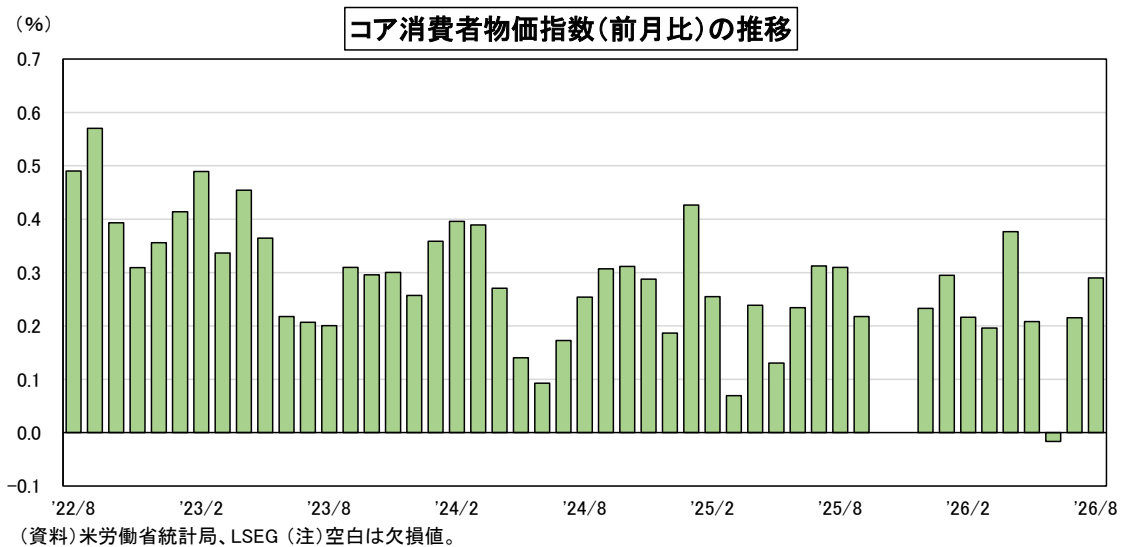
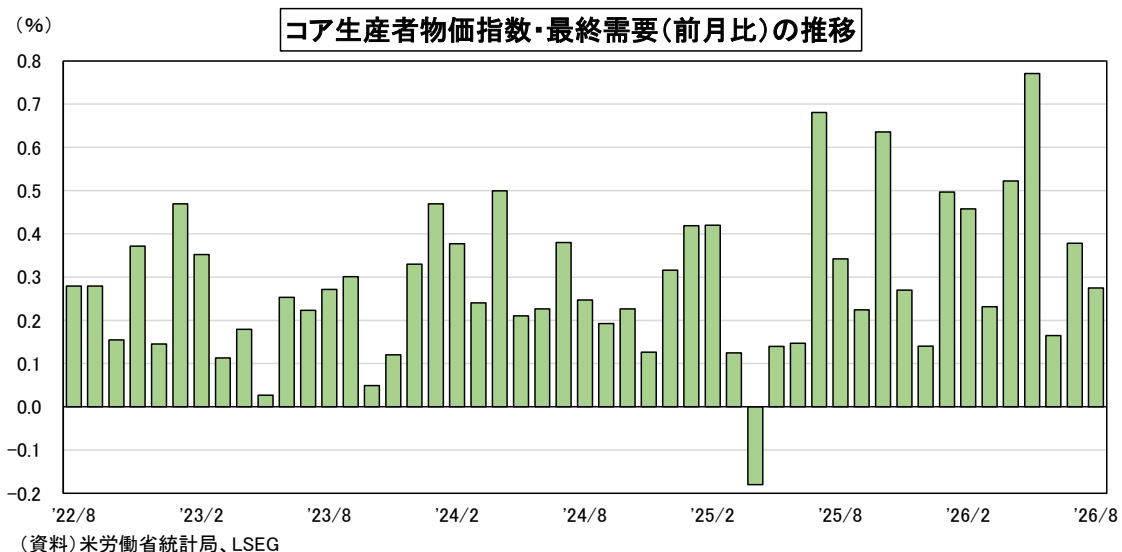


(米国)利上げ再開見通しを強めた8月消費者物価指数

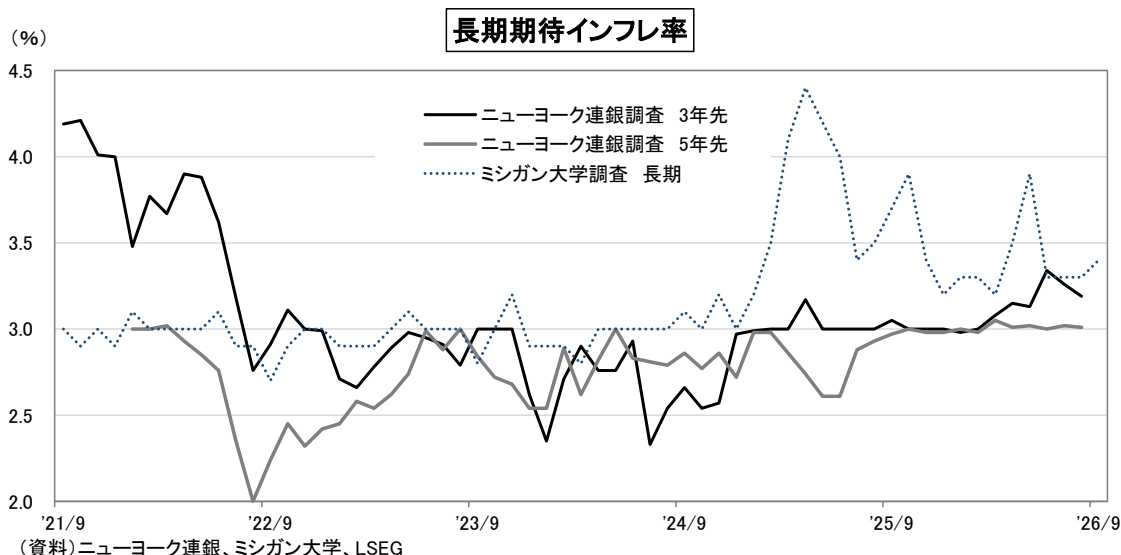
11日に公表された8月の消費者物価指数(CPI)は、エネルギーが前月比2.1%と3か月ぶりに上昇したこともあり、総合は同0.4%(前年比3.4%)と加速した。また、エネルギーと食料品を除くコアは同0.3%(同2.4%)と、7月の同0.2%から加速した。5~7月は低い伸びとなった後、8月はやや高めの伸びとなった。



また、10日に公表された8月の生産者物価指数(最終需要)は、エネルギーが前月比4.2%と7月の同▲1.8%から加速したこともあり、総合は前月比0.4%(前年比5.4%)、食料品とエネルギー、輸送を除くコアが同0.3%(同4.7%)となった。全体的に加速傾向となった。

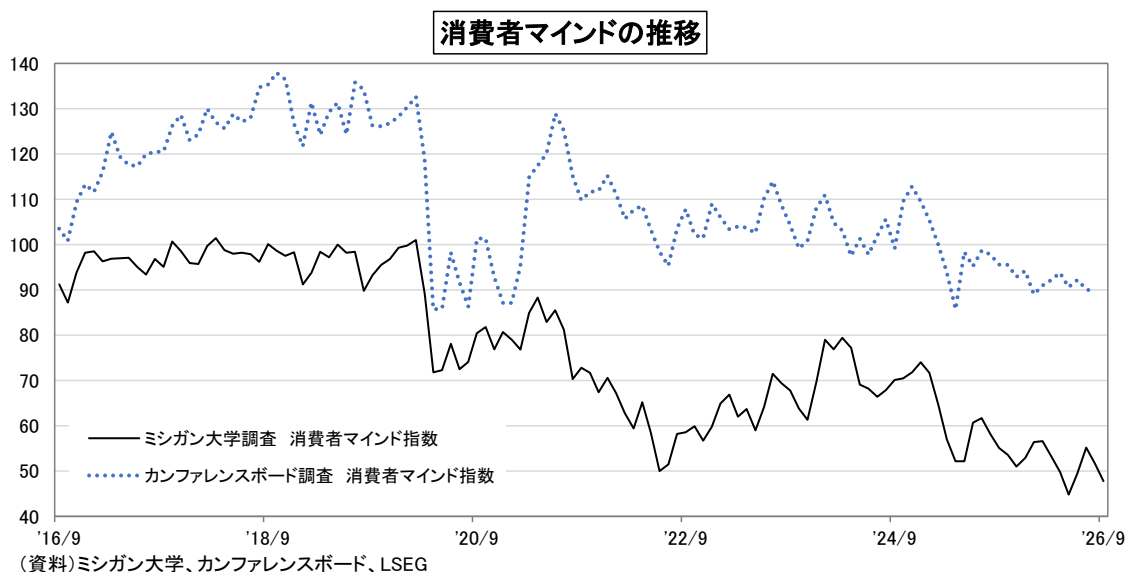


続いて、期待インフレ率を確認しよう。9月のミシガン大学消費者マインド調査(速報)での期待インフレ率をみると、1年先は前月から0.6ポイント上昇の4.6%、長期は同0.1ポイント上昇の3.4%となった。また、8月のニューヨーク連銀調査では、1年先期待インフレ率は変わらずの3.6%、3年先は同0.1ポイント低下の3.2%、5年先は変わらずの3.0%となった。最近のデータからは、期待インフレ率が概ね横ばいで推移しているとみられる一方で、水準としてはやや高い。



9月のミシガン大学調査の消費者マインドは、前月比▲7.5%と2か月連続での低下となった。ミシガン大学からは、

- 民主党支持者と共和党支持者の双方で消費者マインドの大幅な低下がみられたこと、
 - 無党派層は横ばいだったこと、
 - 5年先の景況見通しは、過去平均を大幅に下回る水準で安定しており、消費者は今月浮上したリスクが長期的な見通しをさらに悪化させてはいないと考えていること、
 - 景況感はイラン戦争前の2月時点より16%低く、1年前よりも13%低い水準にあること、
- などが報告された。



さて、今回発表された指標の金融政策への影響を考えると、インフレ率が再加速ぎみであり、少なくとも2%物価目標へ向けた鈍化トレンドで安定しているとは言い難い。8月末時点で筆者は9月FOMCでの政策金利据え置きを想定しており、現時点でも、コアCPIの伸びが比較的落ち着いていることから、さらに1、2か月様子見るべきではないかと考えている。

とはいえ、8月末のジャクソンホール会議にてウォーシュFRB議長は、「明確かつ十分な速度で2%物価目標へ向かっていると確信できない場合は、利上げを検討する」と発言したことや、足元のデータに鑑みれば、9月FOMCで利上げが決定される可能性が高い。9月FOMCにて「検討したが利上げは見送り」となった場合は、マーケットからの信任が無くなるだろう。

実際に、マーケットでは、CPIの発表後に9月FOMCでの利上織り込みが9割程度まで急上昇した。今後は、インフレ率の抑制という観点からFRBが追加的にどの程度利上げすることになるかが焦点だろう。

